

**地方創生関連交付金の効果検証
【令和5年度】**

令和7年1月

目 次

1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証	1
----------	---------------------------------	----------

1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和5年度)

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	担当課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業終了年月日	総事業費(円)	交付金充当事業費(円)	成果目標	成果・達成状況	効果検証
1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯への支援)	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10,754世帯×70千円 事務費 42,902千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (10,754世帯)	R5.12.22	R6.3.31	794,910,385	794,910,385	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月26日に支給を開始した。	非課税世帯を経済的に支援することができた。
2	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯への支援)	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度住民税均等割のみ課税世帯 2,500世帯×100千円 事務費 31,186千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.4	R6.9.30	277,574,122	277,574,122	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年4月26日に支給を開始した。	均等割のみ課税世帯を経済的に支援することができた。
3	3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(こども加算)	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象児童 1,600人×50千円 事務費 7,284千円 事務費の内容 [需用費、役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得者の子育て世帯	R6.2.26	R6.6.28	88,174,262	88,174,262	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年3月29日に支給を開始した。	子育て世帯を経済的に支援することができた。
4	10	交流センターにおける原油価格・物価高騰対策事業	自治デザイン課	①物価高騰の影響を受ける交流センターで電気代高騰分を市で負担することにより、利用料の増額等をすることなく、安定した交流センター運営の継続を図る。 ②光熱費 ③交流センターの電気代増額分 10,365,588円 ④地方公共団体	R5.4.1	R6.3.31	7,110,324	554,115	交流センターの利用料を増額させない	交流センターの利用料を増額することなく運営することができた。	安定した施設運営に寄与した。
5	R6実施計画記載分に充当	R5電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯への支援) ↓ R6電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(R5住民税均等割のみ課税世帯への支援)事務費	福祉政策課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載	R6.4.1	R6.10.1	44,880	44,880	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載
6	R6実施計画記載分に充当	R5電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯への支援) ↓ R6電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(新たな住民税均等割のみ課税世帯への支援)事務費	福祉政策課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載	R6.4.1	R6.11.29	2,676,736	2,676,736	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証(令和6年度)にて記載
合計							1,170,490,709	1,163,934,500			